

地方の人権と原発—秋田から考える原発、人権、情報—

村上東、 Murakami Akira (秋田大学)

1. はじめに

2007年7月23日秋田県北部上小阿仁村の小林宏農村長は核廃棄物最終処分場誘致を検討していることを発表（『秋田魁新報』翌24日）。（過疎化による）財政難を理由にあげていた。村議会や寺田典城知事（当時）の反対にあい、4日後には撤回する。しかし、北東北の高齢化、過疎化は着実に進んでおり、別の首長が受け入れに乗り出してもおかしくない状況である。そして、地方に誘致を促す全国キャラバンが展開中である。ⁱ

この発表は、地方で環境・人権問題に取り組む者が原発問題をどのように見ているか、という報告であり、多くの方々のご意見をいただき、活動に反映させてゆきたいと考えている。

2. 誘致していれば

もし誘致していたとすれば、どのようなことが予想されるであろうか。上小阿仁村は能代市にそそぐ米代川の水源でもあり、仮に汚染が地下施設外に広がった場合は広範囲に影響が出ることが考えられる。プルトニウム精製工場が置かれたアメリカ合州国ハンフォードでは、高レベル廃棄物が地下水を経てコロンビア川へ流れこむことが懸念され、下流のオレゴン州政府はハンフォードにおける十分な対策を要望している。ⁱⁱ

私の知る限り、現時点で本格的な地層処分を実施した例はなく、岩塩の地層で安全性が高いとされていたドイツでも地下水問題が明るみに出て、地域住民の反対運動が起こっている。ドイツの場合、地下800メートルほどの深さに埋設される予定とされているが、日本では300メートル程度と言われている。ⁱⁱⁱ 地下水も豊富で、地震も多い日本において、多重バリア・システムの信頼性も含め、いかなる問題が考えられるのか、専門家のご意見を伺いたい。

また、地震による柏崎刈羽原発事故の際には風評被害の問題が前景化されたが、第一次産品のみならず、核施設周辺出身者の結婚に関しても被害が生じていると言われている。

3. 限界集落の問題

隣の青森県でも、瀬戸内海の上関でも地元自治体と県が賛成となれば、施設はできてしまう。秋田には、下記の厳しい事情があり、今後どこかの自治体が誘致を表明し県も賛成にまわる可能性があると思われる。

寺田前知事は高レベル廃棄物処分場誘致に反対であったが、佐竹敬久現知事の場合は賛成する可能性が指摘されている。実際、元共同通信の尾形宣夫のインタビューに答えて「原発だって水の問題、農作物だってそれぞれ役割分担している。いびつな形にならないような地方の役割というものがある」と言っている。^{iv} 県は、東成瀬村に建設予定の成瀬ダムに関しても、差し止め訴訟で弁明に窮しているにも関わらず、推進の姿勢を変えていない。大型公共工事には前向きなのである。

そして、誘致を正当化する大きな理由が秋田県にはある。出生率は10年以上全国で最低を記録。農業県であるにも関わらず、後継者の数は減る一方である。また、県民所得は近年全都道府県中40位前後で推移している。^v 県の財政は今後ますます厳しくなり、補助金であろうと公共事業であろうとのどから手が出る状況は深刻化してゆく。こうして、また、ツケは地方にまわるのである。

4. 日本では話題とならない経済性

では、原発や処分場の誘致によって得られる交付金で地方は潤うのであろうか。この点に関しては、交付金が下りた当初はいいものの、結局は地域振興に結びつかず、「麻薬中毒患者が「もっと

クスリをくれ」と言っているのと同じではないか。自治体の「自立」にはほど遠い」という、プルサーマル導入に反対していた佐藤栄佐久前福島県知事の指摘がある。^{vi}

地方に利益がないとしても、社会全体にとってはどうか。大島堅一による最近の包括的な研究では、原発は「社会的にみれば最も高い電源であると結論づけられる」。^{vii} 上関原発の建設費は一号機、二号機あわせて約 8000 億円と報道されていたが、情報公開された書類では数字が伏せられていたそうである。^{viii} 海外でも原発建設費用は高騰しており、予定の額を超えていくであろうことは想像に難くない。現在、生活保護対策の予算をみても、政府と地方をあわせて 3 兆円に迫る勢いで増加している。非正規雇用対策、託児所対策、食物自給率問題等、緊急性のある課題に予算が回っていない事態を考えると原発に対する支出の妥当性に大きな疑問が生じる。

また、地球温暖化対策の一環として稼働時の二酸化炭素排出量が少ない原子力発電の重要性を強調する論調も多いが、立地から解体までをある程度視野に入れたベンジャミン・ソヴァークールの論文は、風力、バイオマスといった代替エネルギーと比較して原子力発電による二酸化炭素排出量が多いことを明らかにしている。^{ix}

しかしながら、二酸化炭素を出さないクリーンなエネルギーとして原子力発電を印象づける宣伝活動は活発に、恐らくはかなりの金額を投じて、続けられている。^x 地球温暖化防止を根拠とした原発ルネッサンスと言っても、昔から経済性が疑問視されていた合州国などでは、金融界も投資には消極的であり、オバマ政権が準備している債務保証も日本の倍の規模を持つ原発産業全体を潤すには程遠い。では、なぜ日本は原発にこだわり続けるのであろうか。こうした姿勢が代替エネルギー開発の大幅な遅れをもたらしていることは多くの人間が指摘するところである。

5. 地球被爆と秋田

昨年ニューヨーク科学アカデミーよりチェルノ

ブイリ事故とその広範囲にわたる影響をまとめた報告が刊行された。植物などに与えた影響（このことも植物の話として片づけるわけにはいかない）も含む論文集だが、事故後 20 年足らずで百万人近い死者数を数えるという推定には目を覆うばかりである。^{xi}

事故によって大気中に飛散した死の灰はジェット気流によって運ばれ、雨となって北日本の日本海側に降ったと言われている。現在秋田県は癌死亡率全国一位であるが、^{xii} チェルノブイリの影響であることは以前から指摘があった。^{xiii} 地球被爆という観点からも、秋田には原子力産業に反対する大きな理由がある。

ⁱ <http://www.enecaravan.com/index.htm>

(2010 年 9 月 12 日、日付は以下同じ)

ⁱⁱ <http://www.oregon.gov/ENERGY/NUCSAF/HCleanup.shtml>

ⁱⁱⁱ <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/old/backend/siryo/back24/siryo2.htm>
http://www.jca.apc.org/mihama/world/german_090921.htm

^{iv} <http://www.maroon.dti.ne.jp/k-uchina.yamato.72-15/inter16.html>

^v <http://www.nagashidanomori.com/kokoro/k-27.htm>
<http://www.pref.akita.jp/noseika/nousuitoukei/h15ruinen-index.htm>

^{vi} 佐藤栄佐久『知事抹殺 つくられた福島県汚職事件』(平凡社、2009)

^{vii} 大島堅一『再生可能エネルギーの政治経済学 エネルギー政策のグリーン改革に向けて』(東洋経済新報社、2010)

^{viii} 『原子力資料情報室通信』435. 2010 年 9 月

^{ix} http://www.nirs.org/climate/background/sovacool_nuclear_ghg.pdf

^x 例えば、<http://www.tepco.co.jp/pavilion/energy/> また、村上朝子「いつまで続く? 「温暖化防止に貢献する原発」というウソ」、『週刊金曜日』793号(2010、4月2日)も参照のこと。

^{xi} Yablokov, Alexey V. "Mortality after the Chernobyl Catastrophe." *Chernobyl: Consequences of the Catastrophe for People and the Environment*. Boston: Blackwell, 2009.

^{xii} 『秋田魁新報』2010年6月3日

^{xiii} 肥田舜太郎/鎌仲ひとみ『内部被曝の脅威』(ちくま新書、2005); 鎌仲ひとみ『ヒバクシャ世界の終りに』グループ現代、2005.